

「諸生産様式接合」論の諸問題 : P.P.Reyの所説を中心にして

著者	李 英和
雑誌名	關西大學經濟論集
巻	36
号	2-4
ページ	503-527
発行年	1986-11-04
その他のタイトル	On Some Difficulties in P. P. Rey's Theory of 'Articulation of Modes of Production'
URL	http://hdl.handle.net/10112/14689

「諸生産様式接合」論の諸問題

—P. P. Rey の所説を中心にして—

李 英 和

I. はじめに

マルクス主義的立場からする第三世界の「低開発」論は、A. G. Frank〔4〕のいわゆる「新従属論」の登場以降、その受容あるいは批判を契機として幾つかの新たな理論的試みを提示してきた。その試みのひとつが、「諸生産様式接合」論である。なかでも本稿で取り上げる P. P. Rey の所説はその代表的なものである¹⁾。「接合論」者は、Frank 批判を直接的・間接的契機としながら、それとはまったく異質な「低開発」分析の理論的枠組みを提示している。Frank によれば、「低開発」とは単一の世界資本主義システムにおける中心部による周辺部からの「経済余剰」の収奪に起因する後者の経済構造の歪みであり、それに伴う生産力発展の低位性である。これにたいして「接合論」者は、「低開発」を資本制生産関係の発展の低位性、即ち前資本制生産関係の存続と捉える。「経済余剰の収奪」の連続性を明らかにすることに重点を置く Frank に対して、「接合論」者は、「低開発分析」とは一社会構成体における資本制生産様式と前資本制生産様式との接合(過程)の分析でなければならないとする。

このような「接合論」者による生産様式の異種混合性の強調は、Frank の所説のもつ弱点の幾つかを衝くものであったがゆえに注目をあつめた。この点

1) P. P. Rey [10] [11] および [12] 参照。なお [10] のページ数は英語版のものを示す。

については Taylor の所説に則して既に触れたことがある²⁾が、例えば次の点が指摘されている。「中心が周辺を搾取する……ということと周辺の経済がどうであるかは、直接に短絡させることはできない³⁾」ということである。要するに、一国的な枠内(=構成体内)で生ずることになる「低開発」と、その内容の把握に資することができないということである。

ともあれ、「接合論」はそれが Frank 批判としてもつ意義を中心にして一般に受容されてきた。しかし、「新従属論」への関心の希薄化に比例して、「接合論」も「低開発」分析の理論的枠組みとして具体的に利用されることのほとんどないまま急速に関心を失ってきた。問題は関心の喪失がいかなる理由によるものなのかということである。ところが実際にはその過程で「接合論」のもつ難点が必ずしも十分に明確化されないままに今日に至っている。「接合論」のもつ問題点の幾つかを、Rey の所説の検討を通して明らかにすることが本稿での課題である。以下では、主として次の点を中心に検討される。

第一には、B. Hinds/P. Q. Hirst〔5〕によって比較的早くに提出された批判点であるが、「諸生産様式の接合」という概念が成立しうるかどうかという問題である。Rey の所説との関連で具体的にいえば、(中心部と周辺部における)資本主義への移行が資本制生産様式とそれ以前に支配的であった生産様式との接合過程として理論的に一貫して捉えられるかどうかという問題である。

第二に、「低開発」——Rey によれば前資本制生産様式の持続的存在——を産み出す規定要因の理解の妥当性である。これは第一の点とも密接な関連を有する。

II. Rey「接合論」の基本構造

Rey の「接合論」を検討したものは既に幾つかある⁴⁾。したがって、その基

2) 拙稿〔19〕参照。

3) 伊予谷登士翁〔13〕29～30頁。

4) とりあえず、B. Bradby〔2〕, A. Brewer〔3〕, 山崎カヲル〔17〕, 若森章孝〔18〕

本構造について詳述する必要はない。ここではただ、行論のために要点を確認すると、従来の「紹介」に一部ではあるが大きな誤認があると思われるところについて述べておきたい。

Rey を含めて「接合論」者の「低開発」分析の視角が、周辺部の世界資本主義システムへの組み込みとそれによる経済余剰の収奪を重要視する「従属論」のそれと異なることは、冒頭でふれたとおりである。次のような Rey の「従属論」批判はこの点をよく示している。

「数多くの理論家は、その一部はマルクス主義者を自称しているのだが、『低開発』に資本家の〔低開発国の資本主義発展に対する——引用者〕反対的態度以外のなにももの見ない。〔略〕このようなテーゼは多くの点で全く反マルクス主義的である」〔10〕 p. vii。

「われわれは、資本主義を、それが犯してもこなかったし、またそうする術も知らない唯一の罪で非難するのをやめねばならない。実際、資本主義は自己の再生産の規模を常に拡大するよう強いられているのだから。ブルジョアジーが『低開発』諸国を開発しようとする欲望でじりじりしているという考えに、われわれは慣れねばならない」(p. xi)。

このような批判の根底には、Rey の立論の理論的前提のひとつの柱をなす資本主義認識がある。即ち、資本制生産様式は、いついかなるところでも、それが自生的に生じようが移植されたものであろうが、常に同じ作用をもたらすと考えられている。Rey は言う。「資本主義の根本法則」は「マルクスがそれを発見した時とまさに今日同じ」であり、「資本主義は全ての〔資本制様式以外の〕生産様式と全ての旧生産関係を破壊し、それらと資本制生産様式および資本制生産関係をとり替えようといったところで試みる」と(p. vi)。では、何故「低開発」が生じるのか。その原因は、単なる時間的な遅れではなく、社会構成体で移植された資本制様式が遭遇する前資本制様式の構造に求められる

参照。若森氏の〔18〕は、他と視角を異にし、Rey〔10〕の『資本論』研究、とりわけ「資本循環論」の考察を中心に取り上げ、その意義を論じられている。

ことになる。したがって、理論的課題は周辺部における資本制様式と前資本制様式との接合⁵⁾過程を理論化することである。言い換えれば、資本制生産様式が生成・発展する過程で必然的にうける制約を生産様式論レベルで明らかにすることである。

その際まず、中心部構成体の資本主義への移行、即ち資本制生産様式と封建制生産様式の接合過程が明らかにされねばならない。そしてこれを基準として周辺部におけるそれとの種差を明らかにし、それによって「低開発」の必然性を示すというのである。

Rey はまず、『資本論』とりわけ「地代論」の批判的検討からはじめる。Rey においては、(絶対)地代は単に資本制生産様式のもとの剰余価値の分配形態の一つではなく、資本主義の基礎の上に存続する封建制生産関係によってもたらされるものとされる。即ち(絶対)地代は、資本制生産様式と封建制生産様式の接合を示すものにほかならない。何故か。資本制生産様式では、「絶対地代」は存在しないか、存在するにしても無視しう程の大きさしかもたないから、と Rey は考えている。そうでないとすれば、即ちそれが実際に存在し無視できない程のものであるとすれば、資本の論理の貫徹を阻害する私的土地所有の存在が許されていることを意味する。資本の論理の貫徹を阻害するものを資本制的なものとするはできず、したがって私的土地所有は封建制生産様式の存続によるものと認めなければならない。絶対地代は平均利潤と私的土地所有を前提に成立するのであるから、それは資本制生産様式と封建制生産様式の接合によるものである。Rey はこう考える。〔10〕では、このことの「論証」に大きなウエイトが置かれている。Rey が「絶対地代」を重視するのは、(1)「スペインやポルトガルのような、封建制の伝統を受け継ぎ、現在外国

5) 「接合」概念については、次の規定がもっとも当をえていると思われる。「異なるものとしてありつづける二つの過程——それぞれがそれ自身の存在条件に従う過程——が、統合されて一つの『複合的統一体』を形成する時に、とり結ぶ関係の諸形態」〔6〕日訳67頁)である。

資本の新植民地」である諸国の「低開発」分析にとって依然有効であるということ、(2)「地代論」研究から得られる結論——中心部での資本制様式と封建制様式の接合の必然性とその態様——が封建制様式以外の「全ての『伝統的』諸生産様式」と資本制生産様式との接合にも適用できる、と考えているからである(p. 117)。

このように、『資本論』—「地代論」の研究、即ち「接合論」としての読み込み/再構成は、Reyの「重要な出発点」をなすと同時に理論的な旋回軸である。「中枢部資本主義と、周辺部資本主義との歴史的発展を、『資本論』の分析装置を基盤として統一的に把握しようとする試み」([17] 124頁)と評される所以である。言い換えれば、Rey「接合論」の成否は、そのような読み込み/再構成の成否にかかっているといても過言ではない。

次にReyによって定式化された中心部と周辺部のそれぞれにおける諸生産様式の接合の諸局面を概観しておこう。そこで注意されるべきは、生産様式レベルの理論的説明に特殊具体的な説明が混入させており、しばしば後者が前者にとって代わられていることである。このことはReyの議論を容易に理解しがたいものになっている。また、周辺部については、コンゴの「リニージ的生産様式」lineage mode of productionが主として取り上げられており、その他の前資本制様式はごく断片的に言及されているだけである⁶⁾。「リニージ的生産様式」⁷⁾なるものの存在が全ての周辺部構成体についていえるのでない

6) 「アジア的生産様式」については、B. Hinds/P. Q. Hirst [5] および小谷 汪之 [15] 参照。これらは従来論争の批判を通して「アジア的生産様式」の存在を否定している。

7) 「リニージ的生産様式」およびそれが支配するリニージ社会は、Reyによれば、およそ次のようなものである。「社会生活の主要な諸原則およびとくに基本的な生産単位は、現実のかあるいは虚構の親族関係の基礎の上に造りあげられる。そのような生産単位の間には婚姻交換を統制するシステムがあり、それには普通、他の諸交換の複雑な網の目が結びついている。分業は性的分業と社会的年齢に関連する分業とに主として基づいている。また婚姻システムは、支配階級が被支配階級に権力を行使する中心的手段である」([12] p. 51)。

以上 (Rey もそのようには考えていない)、それに基づく接合過程の定式化には無理がある⁸⁾。しかし、Rey にとっては、そこで得られる結論は一般的に妥当するものであり、特殊具体的な歴史的説明や地域的特殊性もそのことそれ自体の正確さや限定性が問題なのではなく、一般的理論の例解に過ぎない。もちろん論証様式としての問題は残る。

さて、Rey [10] が捉えた中心部構成体の移行——資本制生産様式と封建制生産様式の接合過程をみよう。

〈第一局面〉 ここでは封建制生産様式が支配的である。マニュファクチュアは、原料およびその加工、そして労働者の生活資料において封建制生産様式に依存している。その結果、農民からの土地の収奪は一般的ではない。貨幣地代の支払いのために農産物の大部分は市場に出されるが、そのことそれだけ

8) Brewer [3] や山崎 [17] などでは「第二局面」での土地所有の役割を「第一局面」におけるのと同様の「経済外的強制」に基づく地主による直接生産者からの土地収奪を指すものと理解されている (pp. 190—1, 120)。例えば山崎氏は、Rey がその一例として「土地清掃」を挙げていると述べられている (同上)。しかし、これらの理解は何かの間違いによるものであろう。引用にみられるように、「経済外的手段」に訴えるのは資本家であり、地主ではない。このことは「課税」がそのひとつとして挙げられていることから明らかである。また、Rey のいう「経済外的手段」とは、正常な市場での価格競争という「経済的手段」に対しての「経済外的手段」の意味であり、「暴力的強制」ではない。Rey にとっては、そもそも土地所有そのものが資本制生産様式にとって「経済外的」なものであり、この土地所有を（絶対）地代を支払って存続させることが「経済外的手段」なのである。土地所有（者）の存続を認めることで資本家階級は次のことを期待できると Rey は考えているのであろう。

小土地所有が「生活条件をなしており、また彼らの資本にとっての不可欠な投下場面をなしている」ような小農生産者にとって、自らの生み出す土地に対する需要の増大による土地価格の高騰は、土地を買い入れる小農生産者が「自分の生産部面自体で自由に処分できる資本をその分だけ減らす」という結果をもたらす (Marx [7] Bd. III, S. 819—20, 日訳第8分冊 324—5頁)。換言すれば、小農生産者にとって、「この場合には、生産者が自分の生産物の貨幣価格に依存するという資本主義的生産様式の不利が、資本主義的生産様式の不完全な発展から生ずる不利といっしょになるのである」 (ibid., S. 820, 同上326頁)。これらは小農生産者の没落を促す要因となる、ということであろう。

では「それ以前のシステム」への逆戻りを妨げるものはなにもない。このような封建社会の障害を破って資本制生産様式を 発展させるものとして、Rey は土地所有あるいは地主の役割に注目する。地主の行う経済外的強制による農民の土地からの追放がそれである。資本家階級は、資本制生産の不可欠な実存条件である賃労働者を確保すると同時に国内市場を得る。他方、地主階級は、資本制生産の発展が原料と食料の需要の増加を引き起こすため、雇農を使用する借地農や小農民からより多くの「絶対地代」を取得する。したがって、資本家階級と地主階級の間には共通の利害の上に「階級同盟」が成立する。言い換えれば、地代の増大を求めるといふ封建制生産様式の動態が、資本制生産様式を拡大再生産せしめる。要するに封建制生産様式の再生産過程は、自ずから自動的に資本制生産様式を生成・発展させ、自己破壊を続けるのである。のちに資本制生産様式に支配的様式としての地位を譲るために。このような固有の動態を持つ封建制生産様式はただ中心部にだけ存在すると Rey は考えている。Rey はまた、「被収奪者にたいする血の立法」にみられる地主階級が絶対主義国家を介して発揮する「経済外的強制」を強調している。

<第二局面> ここでは、支配的様式はすでに資本制生産様式である。工業部門では大規模な機械制生産が発達し、市場での価格競争を通じて小商品生産を駆逐する。しかし農業部門ではいくつかの分野(とくに食料生産)で依然として小農生産が存在する。そこでは技術上の制約から資本制生産は小農生産を圧倒し駆逐することができずにそれと競合する。あるいは、資本制生産が小農生産と競争さえ出来ない小農優位の状況さえ想定されている。他方、資本制生産様式は、資本蓄積のための追加的労働力／産業予備軍を得るため、これら小農生産を分解する必要がある。そこで資本家は「経済外的手段」に訴える。

「そのひとつは、土地収奪ののちに依然として存在するような、例えば19世紀前半のイングランドやスコットランドでの『土地清掃』のあとにつづくような土地所有の維持であろう。いまひとつは、小農への課税や抵当……であろう」(pp. 48-9)。

これがいかなる内容でもって「経済外的手段」とされているのかははっきりしない。いくつかの解釈が可能であろうが⁸⁾、「土地価格」(の高騰)が小農経営に及ぼす破壊的作用を指すものとみて間違いないであろう⁹⁾。したがって土地所有はただ資本制生産様式にとって「余計で有害」なものではなく、間接的に小農生産を分解せしめるという点で有用だとされる。ここに土地所有は、第一局面での直接的な土地の「収奪者」から単なる「地代の収集者」に転化する。

〈第三局面〉 ここでは、資本制生産様式は支配的様式としてますます専一化する。小農生産は、それが使用する原料・生産手段が資本家的に生産され、農業技術の発達によって資本制農業が競争的になるにつれて没落する。いまや資本制生産様式は、それ自身の経済的力能によって小農生産を破壊し、資本蓄積のための追加的労働力／産業予備軍を創出することができる。農業部門は資本主義化する。その意味では土地所有は不要となっているが、それが廃棄されることを必ずしも意味しない¹⁰⁾。Rey はこのように、私的土地所有を不要とするまでに資本主義化した農業はただアメリカでのみ達成されていると述べているが、その論証はない。

以上が Rey による中心部構成体における資本制生産様式と封建制生産様式の接合過程の把握である。次に Rey は、これを基準にして、封建制生産様式以外の前資本制生産様式が支配的な周辺部構成体一般の資本主義への移行の諸局面を定式化する。その際、Rey は次の点に注意を促している(p. 40)。

周辺部では、歴史的にみて、資本主義は外部から移植され、「既に充分に出

9) このことは、別のところで Rey が次のように述べていることからみても、間違いないであろう。「一方における小農民と他方における彼ら小農民を搾取するさまざまな資本家層との間の生産諸関係と並んで、(第47章『資本主義的地代の生成』の最後のパラグラフにみられるように)土地価格に加えて、抵当と課税がある」(〔10〕p. 54)。

10) 「第三局面」が土地所有の廃棄を含むかのような印象を与える紹介があるが、これは正確でないのではなからうか(例えば〔17〕参照)。Reyの三局面はいずれも資本制生産様式と封建制生産様式の接合過程をなすものであって、土地所有が廃棄されればもはや資本制生産様式と封建制生産様式の接合を構成しないことになる。

来上がって発展した」ものとしてあらわれる。そこでマルクス主義者の間にも周辺部資本主義の発展の特殊性（＝「低開発」の必然性）を「専ら資本主義それ自体の法則の諸機能から説明しようとする傾向」がみられる。しかし、このような主張は誤りである。その特殊性は、中心部による既に発達した資本主義の導入に先立って支配的であった生産様式の内部的諸特徴を明らかにし、これと資本制生産様式との接合を考察することを通してのみ可能だというのである。そこで周辺部の接合の諸局面をみよう。

＜第一局面＞（＝植民地期）ここでは、封建制様式を除く何らかの前資本制様式が支配的である（例えば「リネージの様式」）。中心部の「第一局面」と同様、資本制生産様式は必要な労働力・生産手段・生活資料を単なる市場競争を通じて前資本制様式を破壊することによって析出し確保することができない。したがって、ここでも何らかの「経済外的強制」の介在が要請される。これは前資本制様式に対応する支配階級との「同盟」を通して行われる。この「同盟」は、中心部における封建制生産関係の強化（＝地主による地代取得の増大）と同様、旧生産関係の強化に至る¹¹⁾。ただ異なるのは、これら前資本制諸様式が、封建制様式のようにそれ自身の生産関係の強化が自己破壊的となり、その過程で資本制様式の発展を促すという機構を有しないことにある。この局面での資本主義の移植は、鉄道建設にはじまり、鉱山業、プランテーション農業へと拡大する。しかし、そこで必要とされる労働力は、前資本主義的な「経済外的強制」による「強制労働」の形態をとることになる。このような生産形態は、「自由」な賃労働者を欠いているがゆえに資本制生産様式ではなく、「植民地的生産様

11) 接合過程での（封建制様式を除く）前資本制生産様式の生産関係の強化については、その事例として Rey は「リネージの様式」に言及しているだけである。そこでは、婚姻交換システムに基づく搾取階級（＝年長者）による被搾取階級（＝年少者）からの「婚資」の取得の増大が指摘されている。即ち、既に貨幣形態に転化している「婚資」を得るため、年少者は資本制セクターに労働力を売ることが余儀無くされる。これによって資本制セクターは必要な労働力を確保できるが、他方で年長者は貨幣を蓄積することができる（〔10〕および〔11〕参照）。

式」だとされる¹²⁾。しかし、この「植民地的生産様式」は過渡的様式である。何故なら、「経済外的強制」によるものであれ、ひとたび直接生産者の生産手段からの分離が行われるならば、それらは繰り返し自己の労働力を売る賃労働者を徐々に形成するからだとされる。こうして「植民地的生産様式」は、自ずから資本制生産様式へと転化し、「第二局面」をむかえる。

〈第二局面〉（＝新植民地主義期）ここでは、支配的様式は資本制生産様式である。「第一局面」を経て資本制様式は、いまや労働力を「経済外的強制」によることなく確保できる。とはいえ、不安定な要素が存在する。農村——そこではまだ前資本制様式が存続している——との紐帯を保っている都市労働者の農村への帰還の可能性である。これを阻止し、あるいは彼らを繰り返し労働市場に送り返し新たな追加労働力をそこに投げ込むために、資本家階級と農村の旧支配階級との「同盟」関係が維持される。また、資本制生産の発展に伴う一定の自生的な産業資本の発生は、農工分離を決定的にし、農業部門での生産手段を商品化することで農業部門の資本制生産への従属性を強める。しかし農業（とくに食料生産）は、上述の「同盟」関係の作用もあって、依然として前資本制生産様式のもとに置かれている。この部門への資本制生産の導入は、旧様式を根底的に破壊するものであるだけに、旧支配階級からの抵抗に遭遇する。これはまた、上述の「同盟」関係の基盤を危うくすることを意味する。資本制生産様式は、都市労働者階級の食料を確保するために、前資本制生産様式を温存一利用せざるをえない。上述の紐帯に基づく都市労働者への食料の提供がしばしば市場を介さず行われるため、当該部門での資本制生産の発達を妨げるにもかかわらず、である。ここに、中心部の「第二局面」と決定的に異なる、周辺部の「第二局面」に固有の資本制生産様式の発展にとっての隘路があるとされる。周辺部諸国の殆んどは、現在この局面にあるというのである。

12) 「植民地的生産様式」については、これを資本制生産様式と区別される一個の生産様式とみなすことができるかどうか強い疑問が提出されている。例えば [2] pp. 200—1 および [17] 121頁参照。

〈第三局面〉 ここでは、中心部の「第三局面」同様、農業も資本主義化され、資本制生産様式が専一化に向かう。その内容及びそれに至る経路は明らかにされていないが、Rey の立論からすれば周辺部諸国がこの局面に到達することは不可能だからであろう。何故なら、周辺部諸国は、Rey にしたがえば、前資本制生産様式の構造それ自体によって事実上「第二局面」に釘付けされざるをえないからである。「最近 20 年の間、前資本制生産様式は、西側諸国の新植民地内でその重要性を保持してきた。その前資本主義的社会構造は、独立とともに強まりさえする傾向がある」(p. ix)。

Rey には「地代論」のほかにもうひとつの理論的な柱がある。帝国主義の対外膨張の動因と態様についての独特の理解がそれである。これらの点については、例えば B. Bradby [2] による内容紹介と批判がなされている。本稿では直接的な検討課題から外れるので、簡単にふれるだけにする。帝国主義の対外膨張の動因に関して Rey は、Rosa Luxemburg と Otto Bauer の再生産表式をめぐる批判—反批判にふれている。しかしそこでは Rosa と Bauer の主張は、必ずしも対立する二つの理論体系として扱われていない。異なった資本主義の発展段階にそれぞれ適用されるものとされる。即ち、労働者人口が資本蓄積を規定するという Bauer の主張を帝国主義段階に、資本蓄積が労働者人口を規定するという Rosa の Bauer 批判を産業資本主義段階に、それぞれ妥当するものとされる。このような奇妙な説明は、理論的によりもむしろ「歴史的事実」によって支えられている¹³⁾。中心部では、産業資本主義段階では無政府的な「封建制生産様式」の破壊が行われ、膨大な過剰人口が産み出

13) Rey は、『資本論』の「批判的検討」を通して『資本論』の理論的首尾一貫性の欠如なるものをみいだす。『資本論』第二巻のはじめで産業資本が流通過程に資本制生産様式以外の生産様式の生産物を引き入れることを述べながら、のちの分析では一転して生産物は全て資本制生産様式内部で生産されると想定されているからだというのである（〔10〕 p. 112）。『資本論』を接合論として読み込むことと、『資本論』批判とは別であり、前者が後者の正しさを保証するのではないことは多言を要しないところであろう。

される。他方帝国主義段階には、破壊すべき「封建制生産様式」が既に縮小してしまっているか（＝イギリスの場合）あるいは増大する労働者階級に対する資本家階級の恐れ（＝フランスの場合）のため周辺部から移民労働者が導入されたというのである（〔10〕 pp. 106-7）。また帝国主義による植民地支配の形態については、Rey は Lenin を時代的制約をもつものと批判する。まず、政治的支配を伴う植民地支配が帝国主義本国にとっては不経済なものであり、利潤を引き出すようになるのは植民地の独立が達成された新植民地主義期になってからだというのである。さらには、植民地支配の目的がのちに資本制生産様式に移行する過渡的様式（＝「植民地的生産様式」）を創出することであり、資本制生産様式への移行が終われば政治的支配は不要になり政治的独立が付与される、というのである（pp. 91-5）。

Ⅲ. Rey 「諸生産様式接合」論の問題点

Rey を含めて「接合論」者の多くは、次のような L. Althusser〔1〕の示唆に依拠している。「ある生産様式の他の生産様式への移行に対する、すなわちある生産様式の成立にたいする理論……が不可欠であることを知っている。この理論がなければ……第三世界のいわゆる『低開発』諸国の指定せる問題もまた解決出来ないだろう」（p. 197, 286頁）。Althusser 自身はこれ以上何も述べていない。「接合論」者はこれを、ある社会構成体における異なる生産様式の「共存状態」と理解し、生産様式論レベルで「接合」の必然性を明らかにすることによって移行期構成体に関する「一般理論」の構築を試みる。

これに対して、Hindes/Hirst〔5〕はいちはやく批判を加えている。「接合論」者が依拠する Althusser らの「社会構成体」および「生産様式」概念からは、「異なる生産様式の接合」という問題設定を行うこと自体が不可能である、というのである。理由はこうである。

Althusser らによれば、「生産様式」は剰余労働の領有関係（＝生産関係）と自然の領有関係（＝生産力）とによって、前者による後者の支配のもとで常に構

造化される。「社会構成体」はある特定の「生産様式」が要請する特定の内容をもつ経済的・政治的・イデオロギー的諸水準、およびそれら諸水準の特定の位階構造的編成によって構造化される¹⁴⁾。「生産様式」は、それが搾取関係を内包する限りにおいて、生産関係による生産力の支配の枠内ではあるが、階級対立を生み出す土壌となる。この階級闘争がたたかわれる具体的な場は、社会構成体の諸水準である。換言すれば、ある生産様式の「存在条件」は上記の諸水準およびその編成様式にあり、「生産様式」概念自体には自己永続的あるいは自己破壊的傾向なるものは含まれない。したがって、ある社会構成体の移行は、支配的であった生産様式の「存在条件」がもはや再生産されないこと、即ちその「存在条件」が変容されて新たな生産様式のそれに代位されることによって特徴づけられる。これらのことは、一構成体内では——移行期のそれを含めて——同時に複数の生産様式が存在しえないことを意味する。何故なら、ある生産様式の「存在条件」が同時に他の生産様式の「存在条件」たりえないからである。したがって、ある社会構成体は、複数の生産様式によってではなく、ある生産様式またはそれと「他の生産様式の諸要素」¹⁵⁾——それが支配的様式にとって妨げとならない限りでのみ——によって構造化されるだけである。そうでなければ、即ち二つ以上の生産様式が同時に存在するとすれば、それらはそれぞれ別の構成体を形成するよりない。少なくとも「接合論」者が依って立つ基礎的諸概念からはそうならざるをえない、というのである（〔5〕 pp. 1-20 および pp. 261-307）¹⁶⁾。

多分に形式的ではあるが、以上のような点から、Hindes/Hirst は、「接合

-
- 14) このような見解にたてば、「小商品生産様式」は、特定の諸水準編成をもたないため、厳密な意味での「生産様式」ではないということにならざるをえない。
- 15) Hindes/Hirst のいう、ある生産様式と他の生産様式の諸要素との共存状態は、明示的ではないが、「形式的包摂」の段階を指しているのであろう。なお、「形式的包摂」が旧来の生産様式の不変化に対応するものか、あるいは旧様式の諸要素（例えば労働様式）の新たな生産様式の生産関係の下への包摂を意味するのかという問題については、大野節夫〔14〕を参照されたい。大野氏は後者を支持されている。

論」に関連するものとして、次の結論を引き出している。

ひとつには、ある社会構成体の移行は、Rey が実際には接合過程の分析に混入させているように、その諸水準の具体的分析——「移行状況」の具体的分析——によってのみ、はじめて捉えられるということ。換言すれば、生産様式論レベルによるものであれ何であれ、社会構成体の移行に関する「一般理論」は存在しえないこと、である。いまひとつには、それにもかかわらずなされる「接合論」の試みは、全体としての理論的整合性の破壊を別にしても、誤った前提のもとにある前資本制生産様式の持続的存在を措定しているに過ぎない、ということである。後者に関して Hindes/Hirst は若干の具体的な Rey 批判を行っている。これを参考にしながら以下では Rey 「接合論」の難点をみることにしよう。

Rey 「接合論」にとって、『資本論』の「地代論」の「批判的再検討」は決定的位置を占める。それが中心部構成体における資本制生産様式と封建制生産様式の接合の存在を主張する根拠となるからであり、またそれを基礎にして——それからの類推で——周辺部構成体の接合が導出されるからである。このように Rey の「地代論」は重要な位置を占めるが、詳細については稿をあらためて論ずるしかない。そこで核心部分だけを見るが、ここには Rey 「接合論」全体に通ずる欠陥が集中的にあらわれているように思われる。

『資本論』——Rey によればこれは「第三局面」に相当する——に Rey が資本制様式と封建制様式の接合をみいだす論拠のひとつは、『資本論』の次の一節にある。

「こうして資本還元された地代は土地の購入価格または土地の価値をなすも

16) このような Hindes/Hirst の批判に対しては、「接合論」の立場から反批判が試みられている。例えば、H. Wolpe, "Introduction", in Wolpe, ed., *Articulation of Modes of Production*, RKP, London, 1980, 参照。Wolpe の反批判はしかし、結局のところ Hindes/Hirst の「接合論」批判を「接合が不可能なのは、これが接合概念を含むからだ」(ibid., p. 22) といっているに過ぎないというもので、積極的なものはみられず反批判たりえていない。

のであるが、これは、一見して明らかに、ちょうど労働の価格と同じように、不合理な範疇である。なぜならば、土地は労働の生産物ではなく、したがってまた価値をもっていないからである。しかし、他面、この不合理な形態の背後には一つの現実の生産関係が隠れているのである」（〔7〕Bd. III, S. 636, 日訳第8分冊24頁, 下線—引用者）。

Rey は下線部を「封建制生産関係」を指示するものにほかならないと理解する（〔10〕p. 21）¹⁷⁾。しかしながら、このような解釈が成立する余地のないことはいままでもない。土地価格という「不合理な形態」の背後にある「現実の生産関係」とは資本制生産関係のことであり、封建制生産関係でないのは明白である。Rey の議論はしかし、このような誤った理解を前提として展開される。

いまひとつの論拠は、土地所有者が取得する「絶対地代」の大きさの決定方法である。Marx に従えば絶対地代は無限にゼロに近くなるが、現実には限りなくゼロに近い絶対地代で資本家的借地農に地主が土地を貸し出してはいない、と Rey はいう¹⁸⁾。Rey によれば、この問題を「解決」するには、『資本

17) Rey は次のように設問する。「それ〔資本主義の下での地代——引用者〕は分配関係か、それとも生産関係か」（〔10〕p. 2）と。もちろん Marx は明確に前者を主張している。にもかかわらず Rey はいう。「その問題に関するマルクスの考えは後者の結論〔生産関係〕よりも前者〔分配関係〕に至る。しかし、いくつかのくぐり（とくに第48章『三位一体定式』では）後者を示唆している。マルクスは次の基本的な疑問に何処にも明確な回答を与えていない。即ち、地代は誰による誰の搾取なのかという疑問である」（ibid.）。引用中段部分が何を指すのかははっきりしないが、Rey は下段部分の問いに自ら答える。地代が生産関係であるとするなら、それは資本家と地主の間の搾取関係ではありえず、地主と直接生産者の間の搾取関係と考える以外にない、というのである。

18) 具体的には以下の Marx の一文を批判対象としている。

「土地所有は、前提によれば、賃貸しされなければ少しも収益もあげず経済的に無価値なのだから、市場価格が生産価格よりもわずかに高くなるだけでも、最劣等種類の新たな土地を市場に投ずるのに足りるのである。」（〔7〕Bd. III, S. 766, 日訳第8分冊239頁, 下線—引用者）

論』の三階級編成を四階級編成に「修正」しなければならない。既にみたように、中心部の「第二局面」では農業部門の一部、とくに食料生産の分野ではかなりの小農生産者が存在し、資本家的借地農はこれと十分に競争できないとされる。このことはとりもなおさず、Rey にとっては次のことを意味するものにほかならない。

「考察している時期〔第二局面〕には、収奪の対象たる農民が依然として存在する。より具体的には、土地所有者が法的手段によって収奪の対象とする農民である。〔略〕明らかにその農民は資本家ではない。生産の一部は資本制生産様式を免れている。もし土地所有者が〔「第一局面」におけるように——引用者〕これら農民を法的手段によって収奪できるならば、同様に同じ仕組みで彼らから地代を強奪することが全く可能であるのは疑いない」(〔10〕 p. 29)。

要するに、こうして得られる地代の大きさが資本家的借地農が地主から土地を借り受ける場合の「絶対地代」の基準となる、というのである¹⁹⁾。このようにして決定される一定の大きさの「絶対地代」の支払いは、「第二局面」でみた小農生産者の分解の必要から、資本家階級全体によって譲歩される、というのである。

このような四階級編成の下で「絶対地代」概念が成立しないことは論をまた

「もし農業資本の平均構成が社会的平均資本の構成と同じかまたはそれよりも高ければ、絶対地代はなくなるであろう。」(ibid., S. 774, 日訳 239頁, 下線—引用者)

Rey は下線部分を前後の文脈から切り離して抜き出したうえで、これらを結びつけてこう解釈する。Marx によれば「実際、この地代〔絶対地代〕は小さなものであろうし、ゼロになる傾向がある」(〔10〕 p. 18), というのである。このような解釈が恣意的なものであることは多言を要しないところである。Marx は実際、Rey の解釈とは逆に、一般的に資本主義の下では(絶対)地代が増加する傾向があることを指摘している。

- 19) もとより、地主の地代収入が絶対地代だけからなるのではないことはいうまでもない。しかし、おそらく Rey は、絶対地代だけしか生まない劣等地が大半を占め、大多数の地主がそれを唯一の収入源としている状態を想定しているのであろう。それにしても位置の問題は残るが、ともかくそう考えないと Rey の議論は「理解」できなくなる。

ない²⁰⁾。いずれにせよ Rey は、誤解と恣意的解釈のうえに、Marx が資本制地代の考察に際して「誤解を防ぐために」行なった「いくつかの前置き」を無視することで、議論をいたずらに混乱させているだけであるといわざるをえない。Rey はまた、資本制生産様式と封建制生産様式の接合の存在に関する以上の議論を補強するものとして、次の点を挙げる。上述のような農民からの土地収奪という経済的手段を背景とする小農生産者からの高額地代の取得や「穀物条例」のような国家の経済への政治的介入は、封建制生産様式のもとで地主が直接生産者から地代を取得するのに不可欠な経済水準への「政治一法水準」の介入と本質的に変わるところがない、というのである。これは「日本資本主義論争」で寄生地主制の下での高額小作料を維持するための「(半)封建的」な経済外的強制の存在をめぐる議論における講座派の主張と類似したものといえよう。この点については次の Hindes/Hirst の Rey 批判を念のためみておこう²¹⁾。

「絶対地代と封建制地代はともに経済への政治的一法的介入を必要とするが、それにもかかわらず二つの介入はその性格を全く異にする。一方ではそれは、剰余労働を取得する封建的機構の諸条件を確立するに際して封建制生産関係の構成に決定的役割を演ずる。他方の政治的一法的介入は生産関係のレベルで何らの影響も有しない。それはただ、資本主義の経済機構によって取得される剰余価値のある一定の分配に影響するにすぎない」([6] p. 296)。

みてきたように、中心部構成体の諸生産様式の接合に関する Rey の議論には多くの難点があり、成立しない。要約すればこうである。Rey は(1)封建地代あるいは過渡的な地代形態と資本制地代とを混同し、(2)近代的土地所有の下での〈地主—小作〉関係をむりやり「封建制生産関係」とみなし、(3)市場での

20) Rey のいう〈地主—(小作)農民〉関係の下で小農生産者が地主に支払う借地料には、利潤の一部かその全部、あるいは労賃部分の一部さえ往々にして含まれるのであり、「労賃や利潤にたいする独立な範疇としての地代」たる「資本制地代」ではない。

21) ちなみに、Hindes/Hirst も、Rey と同様に、封建制の下でも「絶対地代」概念が成立するかのように述べているが、誤りである（[5] p. 189 参照）。

価格競争以外の要素を全て封建制下の「経済外的強制」と同一視することで、「封建制生産様式」および「封建制生産関係」の存在を主張しているのである。これを基準とし、これらの類推で組み立てられる周辺部構成体の接合についても、同様の手法がとられる以上、基本的には同種の難点を有するものといえる。より問題なのは、このようにして得られた結論——〈封建制生産様式に固有の動態が資本制生産様式の生成・発展にとって好都合である〉——が、封建制様式をもたないとされる周辺部の「低開発」の必然性の決定的論拠とされてしまうことである。そこで、周辺部構成体については、Rey が唯一例解として挙げる「リニージの様式」の場合を簡単にみることにする。

Rey は周辺部の資本制生産様式と前資本制生産様式との接合過程——「第一局面」と「第二局面」——での前資本制生産関係の強化を主張する。「リニージの様式」の場合、貨幣形態へ転化した「婚資」の「年長者」による「年少者」からの取得がそれにあたとされる。これには、貨幣収入の必要を媒介とする「年少者」による資本制生産様式(あるいは「植民地的生産様式」)への労働力の供給が対応している。このような、一方における「儀礼」の独占に基づく「年長者」による「年少者」の搾取、他方での追加労働力の調達、これが両生産様式の内的結合＝接合だというのである。要するに、双方にとって、一方の生産関係(したがって生産様式)の強化・再生産が他方の生産様式にとっての再生産条件の不可欠な一部となっている、とされる。ここには、《(封建)地代の貨幣化→地主による地代収入増大の追求→「経済外的強制」による農民からの土地収奪・「経済外的手段」による小農の分解→賃労働者の創出》、という中心部の「第一・第二局面」からのアナロジーがある。Rey は次のように述べている。

「被支配の様式の生産関係……のおかげで資本制様式の再生産過程は社会構成全体に拡大することができる。たとえば、マルクスは、フランスに関するその歴史的著作のなかで、機械制大工業の時代に土地価格が果たした小農のプロレタリア化における役割を示した。同様に、資本主義と親族制度 kinship system との接合からなる社会構成体では、『伝統的』生産様式内で剰余労働

の取得様式を構成する婚資と他の貢物——以来全て貨幣形態に転化している——の持続的増大は資本主義にとっての肉体労働者の徴用の主要な手段の一つとなっている」（〔10〕 p. 120）。

中心部における「第二・第三局面」の土地所有および絶対地代が「封建的生産関係」とは何の関係もないことは既にみたとおりである。「リニージの様式」についても Rey の議論が成立するには年長者による婚資と他の貢物の取得が「リニージの様式」の搾取関係でなければならない。ところが、これについては Rey と同じマルクス主義人類学者の間でも否定的見解が強い。これらを総合的に検討・批判している Hinds/Hirst〔5〕によれば、「リニージの様式」は自然発生的な性的分業に基づく自然の領有関係と成員間での労働力の投入量の多寡に依らない生産物の平等な再分配を通しての剰余労働の「集团的領有関係」によって構造化される。たしかに「年長者」の司る種々の「儀礼」は、上の自然の領有関係において重要な機能をもっている（例えば労働過程の組織化）。しかし、これは「集团的領有関係」が生み出すものであって、Rey のような「搾取関係」を意味しない。Rey の誤りは、それなくしてはそもそも社会構成体が存在しえない狭義の直接生産者の剰余労働（＝剰余生産物）が他の成員によって何らかの仕方取得されることだけで「搾取関係」だとする定義にある²²⁾。C. Meillassoux〔8〕はまた、出生の先後関係に基づく＜年長者—年少者＞関係は階級関係でありえず（後者もいずれ前者になる）、「婚資」の譲渡もそれが年長者によって「妻をその従属者に与えなければならない」ことを必然化し長期的には全体として互酬的であって搾取関係ではない、と Rey を批判している（日訳140頁）。Rey はまた、地主による「絶対地代」の取得と年長者による貨幣形態での「婚資」の取得を同質のものとしている（〔10〕 p. 119）。しかし、前者は剰余価値の分配に関わるものであり、後者は労賃の一種の控除（しかも資本家ではなく年長者による）であって、それも上述の性格をもつものであ

22) これらの点については、〔5〕 pp. 21—78参照。

るかぎり、両者は全く異質のものともみべきであろう。

いずれにせよ周辺部でも、中心部の場合と同様、生産関係でないものをそれとみなしたうえで前資本制生産様式と資本制生産様式とが接合されているのである。換言すれば、〈第一・第二局面での在来の前資本制生産関係の強化〉という Rey の命題は成立しない。にもかかわらず、Rey [12] は依然として「リニージ的生产様式」の持続的存在を主張している。その論拠は、生産物の一部を商品として販売するとはいえ依然として伝統的な性的分業に基づく農業の存在である。中心部の「第二局面」で地主と小農生産者間の(借地) 関係を「封建制生産関係」とみなすのと同様に、ここでも無理がある。端的に言って、Rey には、Marx による「生産様式」範疇の二様の用例²³⁾の混同ないし同一視があるように思われる。即ち、生産関係による規定という契機を捨象した「生産様式」概念（＝「労働過程の技術的および社会的諸条件」）と生産関係による規定を包含する本来の「生産様式」概念とを混同ないしは互換的に使用することで、Rey は、中心部と周辺部の双方において、前資本制生産様式の持続的存在を主張しているように思われるのである。Meillassoux が指摘するように、農工分離による商品経済の拡大と貨幣経済化は「社会的総体の再生産の一般条件」がリニージ的生产様式にとっての「固有の決定の論理にはもはや従わなくなり、資本主義部門でくださる決定に従うようになる」ことを意味する（〔8〕日訳166-7頁）。そのなかでリニージ的生产様式は「存在し、存在をやめる」（同上）。それをどのように規定するべきかは別にして、旧来のままの生産様式とみなすことはできない。この点は Taylor の「接合論」と共通のものであるが、それにもまして問題なのは周辺部における Rey のいう「前資本制

23) これについては、大野節夫 [14] が詳しい。大野氏は、『資本論』における「生産様式」カテゴリーの二種の用例が「生産様式」概念の多義性を意味するのではないことを強調されている。即ち、暗示的と明示的の差はあれ、両者はともに生産関係による包摂という規定性をもつということである。Rey の場合、誤って前資本制生産関係（の存在）を措定しているうえに、生産関係による包摂という規定性を曖昧にして分業形態や労働の技術的条件といった側面を重視している。

生産様式」の存続(=低開発)の規定要因の理解の仕方である。ここに実は、Rey「接合論」の最大の難点がある。

Reyの「接合論」の特徴は、中心部と周辺部の社会構成体の移行局面の〈類似性〉と〈異質性〉の両面を、きわめて抽象的な生産様式論から捉えることにある。両者の〈類似性〉は、時間的先後関係はあれ、資本制生産様式の作用によるものであり、〈異質性〉は前資本制生産様式の違いによるものである。資本制生産様式はいついかなるところでも自生的と移植的とを問わず同一の作用をもつ。したがって、資本制生産様式それ自体からは、時間的先後関係による差は示せても移行局面の〈異質性〉は説明できない。換言すれば資本制生産様式は「低開発」の規定要因たりえない。そこで、「低開発」の規定要因は専ら前資本制生産様式の存在に求められることになる²⁴⁾。即ち、封建制生産関係は地主による地代取得の増加の追求というその基本的動態のうちに資本制生産様式の基礎的条件を折出し資本制様式に適合的なものとして内面化されるのに対して、他の前資本制様式はそのような特性をもたない、ということである。このような前資本制生産様式の種差による Rey の「低開発」の説明に対して、Brewer は次のような、素朴ではあるが重要な、批判を行こなっている。

「主要な困難は『低開発』が封建制以外の前資本制様式の残存によって引き起こされるという Rey の議論にあるように思われる。とりわけ、どうしてラテン・アメリカを封建制が支配的な地域から除外することができようか。〔中略〕もしラテン・アメリカが封建的であったとするなら、そこでの低開発は以前存在した生産様式以外の何らかの原因によって説明されるか、封建制が資本主義にとって好ましい環境ではないと言うか……のどちらかでなければならない」〔3〕 pp. 199-200)。

同様のことはアジア諸国についても指摘できよう。また、「前資本制生産様式」も、それをどのように把握するにせよ、Rey のようにその存続をそれ自

24) 逆にいえば、このことが Rey をして前資本制様式ないし生産関係の存在を各局面を通して一貫して措定せざるをえなくさせているのである。

身に固有の資本主義に対する〈抵抗力〉——「リニージの様式」に関する議論に則せば「年長者」による農業の資本主義化への抵抗——に求めることは誤りであろう。Meillassoux は、Rey と同じ素材を扱いながらも、Rey とは異なる視角からこう述べている。

「経済的考察は明らかに次のことを示している。いったんひとびとが税金の支払いやいくばくかの現金収入のために賃金を稼ぐ諸活動に乗り出すことを余儀無くされるとする。その場合もし資本主義システムが十分に老齡年金、病気休暇および失業手当をまかなわなければ、彼らはこれらの死活的要求を満たすために他の包括的な社会・経済的組織に頼らねばならない。その結果、村落や家族共同体との関係の保持は賃労働者にとって絶対的必要条件であり、生存を保証しうる唯一のものとしての 伝統的生産の維持もそうである」 ([9] p. 198)。

ここでは、「リニージ的」なものの存続は明確に資本主義の側から説明されている。これに示される視角がむしろ一般的かつ妥当なものであり、Rey にあっては原因と結果が倒錯している。したがって、「低開発」の原因と結果の認識も本末転倒しているといわざるをえない。そもそも Rey の資本主義認識は、その平板さという点で、しばしば指摘される Frank のそれに比べても数倍うまわるものがある。議論を周辺部の「第一局面」に限っても、帝国主義本国による移植資本主義が、現地の前資本制生産様式の抵抗という〈攪乱要因〉が弱ければ、全経済領域に拡大・普及し、おそかれはやかれ中心部に近似するものとして確立することは到底考えられない。中心部の後発資本主義たる日本やドイツにおいてすら、他国商品との競争上いきなり有機的構成の高い機械設備を導入することで、その資本主義化において大量の過小農層やユンカー経営を残存せしめたことは周知のところである。ましてや帝国主義段階の植民地では、本国資本総体の要求に応じてのみ、特定の分野に集中的に資本投下がなされる²⁵⁾のであり、その結果として資本制生産の発展が抑止されさえする。

25) Rey がこのことに全く気付いていないわけではない。[10] では、一個所だけである

資本輸出による有機的構成の高い資本制セクターの創出(プランテーション農業でさえ在来農業に比してそうである)および商品輸出による在来手工業の破壊は、大量の過剰労働力を析出する。この過剰労働力を吸収しうる資本制セクターの発展が宗主国資本総体の要求の下に抑止され、加えて国外移民や都市移住という条件がないか弱い場合には、農村部に潜在的過剰人口が滞留する。このことが農村部をして旧来の生産形態を維持せしめるか、あるいはそれを変容させながらも資本制様式とは異質な諸要素(例えば植民地寄生地主制)を生じさせることになるのである²⁶⁾。独立後——Rey のいう周辺部の「第二局面」——もこのような状態が出发点となる以上、徹底的な改革(農地改革の徹底や国内的な連関をもった工業化の推進による雇用の創出など)がなければ「低開発」状態からの脱脚が容易でないことは多言を要しない。いずれにせよ、Rey の「接合論」は、このような「低開発」の主たる規定要因を取り込めないものとなっていることは間違いない。その結果、Frank が種々の問題点を含みながらも最も強調したかった点——世界資本主義への組み込みによる「低開発の発展」——を真向から否定するものとなっているのである。それがいくつかの誤謬に基づくものであることは既にみたとおりでである。

IV. おわりに

Rey や Taylor の「接合論」が強調するように、厳察な意味での資本制生産様式およびそれが社会的に要請するものとは異質な諸要素が「低開発諸国」に存在していることは、その社会構成体の分析にとって重要である。そのような視点が、中心部による周辺部の収奪を強調するあまり、Frank には希薄で

が、周辺部資本主義の中心部への従属性にふれている ([10] p. 118)。しかし、そのことが周辺部の資本主義発展に及ぼす影響には全く言及されていない。全体としては資本制生産様式の均質性が強調されている。

26) この点については、例えば梶村秀樹 [16] 第三章および小谷汪之 [15] 184—216頁を参照のこと。

あったことも事実である。したがって、〈異質の諸要素〉の存在とその資本主義との相互連関の直視の必要性を提起したところに Rey 「接合論」の積極的意義があるといえよう。たとえそれが「低開発」の副次的規定要因にとどまるものであるとしても、この積極的意義を確認することは重要であろう。そのうえでなおかつ必要とされるのは、この副次的要因を、主要な規定要因たる資本主義の諸作用の側からあらためて捉え直すことである。他方ではしかし、この主要な規定要因の把握が、Rey のように極度に抽象的な生産様式論によってなされうるものでないことは注意されるべきである。もちろん、周辺部諸国の個々の差異が多岐にわたり、独立以降は事態がさらに複雑化するだけに、それが受ける規定性も容易に一般化することはできないであろう。しかし、だからといって Hinds/Hirst のように移行期構成体は個別的にのみ捉えうるだけであるとするのは正しいと思われない。周辺部についても重要なのは、次の点であろう。即ち「特殊性ぬきの普遍性は一般にもありえないのだが、特殊性の中から普遍性が抽出されねばならない」²⁷⁾ということである。したがって、基本的には、「低開発」の主要な規定要因は、世界経済の各発展段階における中心部諸国の基軸的産業部門に対応する国際分業が周辺部諸国の資本主義発展に及ぼす規定性として具体的に捉えられねばならない。このことなかではじめて、本質的には副次的であるが決して無視しえない「低開発」の副次的規定要因を正しく位置づけることができるであろう。

参 考 文 献

- [1] Althusser, L./Balibar, E., *Reading Capital*, NLB, London, 1970 (権寧・神戸任彦訳『資本論を読む』合同出版, 1974)
- [2] Bradby, B., "The Destruction of Natural Economy," in Wolpe, H., ed., *The Articulation of Modes of Production*, RKP, London, 1980
- [3] Brewer, A., *Marxist Theories of Imperialism*, RKP, London, 1980
- [4] Frank, A. G., *Latin America: Underdevelopment or Revolution*, Monthly Review Press, Newyork, 1969 (大崎正治訳『世界資本主義と低開発』柘植書房, 1976)

27) 梶村 [16] 94頁。

- [5] Hindes, B./Hirst, P. Q., *Pre-Capitalist Modes of Production*, RKP, London, 1975
- [6] Hunt, A., ed., *Class and Class Structure*, Lawrence and Wishart, London, 1977（大橋隆憲他訳『階級と階級構造』法律文化社, 1979）
- [7] Marx, K., *Das Kapital*, Dietz Verlag, Berlin, 1966（岡崎次郎訳『資本論』全8分冊, 国民文庫, 1972）
- [8] Meillassoux, C., *Femmes, Greniers et Capitaux*, Maspero, Paris（川田順造・原口武彦訳『家族制共同体の論理』筑摩書房, 1977）
- [9] Meillassoux, C., “From Reproduction to Production: A Marxist Approach to Economic Anthropology,” in Wolpe, H., ed., *The Articulation of Modes of Production*, RKP, London, 1980
- [10] Rey, P. P., *Les Alliances de Classes*, Maspero, Paris, 1973 (*Class Alliances*, in *International Journal of Sociology*, Vol. XII, No. 2, 1982)
- [11] Rey, P.P./Dupré, G., “Reflections on The Pertinence of A Theory of The History of Exchange,” in Wolpe, H., ed., *The Articulation of Modes of Production*, RKP, London, 1980
- [12] Rey, P. P., “Class Contradiction in Lineage Societies,” *Clitique of Anthropology*, Vol. 4, No. 13.14, 1979
- [13] 伊予谷登士翁「資本主義の世界的展開と第三世界」, 『経済評論』5月号, 1982
- [14] 大野節夫『生産様式と所有の理論』青木書店, 1979
- [15] 小谷汪之『マルクスとアジア——アジア的生産様式論争批判』青木書店, 1978
- [16] 富岡倍雄・梶村秀樹『発展途上経済の研究』世界書院, 1981
- [17] 山崎カヲル「生産様式の節合と帝国主義の理論——ピエル=フィリップ・レーの見解について」, 『クライシス』第5号, 1980
- [18] 若森章孝「資本循環論と生産様式接合の理論——ピエル=フィリップ・レーの『資本論』研究よせて」, 関西大学『経済論集』第32巻・第1号, 1982
- [19] 李英和「J. G. テイラーの『諸生産様式接合』論に関するノート」, 関西大学大学院『千里山経済学』第17-2号, 1984